

令和7年度補正福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)

事 業 種 別	箇 所 名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負 担 基 本 額								地方負担額	令和7年度事業内容	備 考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費				2,467,000	644,518	50,000	3,000	0	0	0	3,164,518	1,054,838		
(一般河川改修事業)														
遠賀川		直轄管理区間 L=133.8km	828	997,000	112,000	0	3,000	0	0	0	1,112,000	370,666	遠賀川上流河道掘削事業(立岩地区):河道掘削V=16千m3 遠賀川下流河道掘削事業(下大隈地区):河道掘削V=20千m3 遠賀川中流河道掘削事業(知古地区):河道掘削V=12千m3 彦山川下流部浸水被害軽減対策事業(金田地区):河道掘削V=16千m3 彦山川上流部再度災害防止対策事業(樹田地区):築堤L=80m等	
山国川		直轄管理区間 L=29.0km (他県分含む)	211	160,000	0	0	0	0	0	0	160,000	53,333	唐原地区防災ステーション整備事業(唐原地区):場内整備(舗装工、水路工等)等1式(令和8年度完成予定) 百留・三光佐知地区河道掘削事業(百留・佐知地区):河道掘削V=15千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 307,000千円
矢部川		直轄管理区間 L=23.2km	196	260,000	207,518	50,000	0	0	0	0	517,518	172,506	楠田川高潮対策事業(徳永地区):築堤L=70m、水路移設1式 河内地区河川改修事業(河内地区):河道掘削V=8千m3 等	
筑後川		直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808	1,050,000	325,000	0	0	0	0	0	1,375,000	458,333	久留米市街部河川改修事業(久留米地区):河道掘削V=7千m3 宝満川河川改修事業(小森野地区):築堤L=300m、河道掘削V=10千m3 久留米市街部河川改修事業(北野地区):築堤L=150m 巨瀬川緊急対策特定区間事業(牧上原地区):築堤L=550m 筑後川中流部河道掘削事業(朝倉地区):河道掘削V=5千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,054,000千円
(目)河川工作物関連応急対策事業費				407,100	4,500	0	0	0	0	0	411,600	137,199		
遠賀川		直轄管理区間 L=133.8km 排水機場等改善	3.0	305,100	4,500	0	0	0	0	0	309,600	103,200	学頭排水機場ポンプ改善 等	
山国川		直轄管理区間 L=29.0km 樋管改善	0.6	62,000	0	0	0	0	0	0	62,000	20,666	百留第2樋管ゲート設備改善	
矢部川		直轄管理区間 L=23.2km 堰改善	0.4	40,000	0	0	0	0	0	0	40,000	13,333	松原堰操作設備改善	
合 計				2,874,100	649,018	50,000	3,000	0	0	0	3,576,118	1,192,037		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和7年度補正 福岡県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	今宿道路	L=23.3km	2,791	1,225,000	165,000	0	0	0	0	1,390,000	463,333	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 東地区ほか改良工	
国道208号	有明海沿岸道路 (大牟田～大川)	L=27.5km	2,631	296,000	64,000	0	0	0	0	360,000	120,000	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 四ツ山地区改良工 三池港IC橋床版工	
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	154,000	0	0	0	0	0	154,000	51,333	・工事推進： 大杜地区改良工	
国道3号	広川八女バイパス	L=11.4km	340	0	330,000	0	0	0	0	330,000	110,000	・調査推進： 調査設計	
国道201号	八木山バイパス	L=13.3km	465	410,000	0	0	0	0	0	410,000	136,666	・工事推進： 穂波地区改良工 椿橋ほか上部工	筑穂IC～穂波東IC L=7.6km(4/4) 令和11年度開通予定
国道201号	仲哀拡幅	L=2.2km	100	0	20,000	0	0	0	0	20,000	6,666	・調査推進： 調査設計	
国道201号	みやこ行橋バイパス	L=7.4km	610	0	50,000	0	0	0	0	50,000	16,666	・調査推進： 調査設計	
国道210号	浮羽バイパス	L=14.0km	290	130,000	0	0	0	0	0	130,000	43,333	・工事推進： 豊城地区改良工	
合 計				2,215,000	629,000	0	0	0	0	2,844,000	947,997		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。
（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 福岡県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

交通安全事業（Ⅰ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	福岡10号交通安全対策	—	—	0	37,000	0	0	0	0	37,000	12,333	・調査設計	
	{ 松江地区歩道整備	—	—	0	37,000	0	0	0	0	37,000			
国道208号	福岡208号交通安全対策	—	—	20,000	0	0	0	0	0	20,000	6,666	・工事	
	{ 芝原歩道整備	—	—	20,000	0	0	0	0	0	20,000			
国道209号	福岡209号交通安全対策	—	—	200,000	0	0	0	0	0	200,000	66,666	・工事	
	{ 今福歩道整備	—	—	200,000	0	0	0	0	0	200,000			
合 計			—	220,000	37,000	0	0	0	0	257,000	85,665		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
（注）備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 福岡県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

交通安全事業（Ⅱ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
国道201号 国道209号 国道210号	—	—	—	52,000	20,000	0	0	0	0	72,000	36,000	CCTV、AIカメラ、休憩施設	
合 計			—	52,000	20,000	0	0	0	0	72,000	36,000		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和7年度補正 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)
電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道208号	福岡208号電線共同溝			400,000	0	0	0	0	0	400,000	200,000		
	┌ 船津地区電線共同溝	L=2.6km	34	200,000	0	0	0	0	0	200,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
		└ 今古賀地区電線共同溝	L=1.2km	14	200,000	0	0	0	0	0	200,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)
合 計				400,000	0	0	0	0	0	400,000	200,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 福岡県における事業計画(公園関係)

(様式1)

国営公園等整備費

単位：千円

公園名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									地 方 負担額	令和7年度補正事業内容	備考
			工事費関係							控除額				
			工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費						
海の中道海浜公園	計画面積：539ha 供用面積：350ha	935	128,000	0	0	0	0	0	128,000	0	128,000	42,666	【工事】 海の中道駅口再整備	【完成予定年度】 令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業執行環境 （注4）が整った段階で確定予定
計		935	128,000	0	0	0	0	0	128,000	0	128,000	42,666		

- (注1) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。
- (注2) 地方負担額は、工事費関係から占用料収入等の控除額を差し引いた上で、負担率を乗じて算出しています。
- (注3) 完成(部分完成)予定年度については、現段階での想定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。
- (注4) 事業執行環境とは、公園予定区域全域の用地取得の完了等、事業を円滑に進捗させる上で不可欠な環境のことです。

※控除額の内訳

単位：千円

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額
—	—	—	—

令和7年度補正 苅田港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
苅田港	～国際物流ターミナル整備事業～												
	新松山地区		1,137									令和10年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業 実施環境（注2）が整った 段階で確定予定	
	泊地（-12m）	A=102,000m2		1,180,000	0	0	0	0	0	1,180,000	531,000		浚渫工
計				1,180,000	0	0	0	0	0	1,180,000	531,000		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和7年度補正 三池港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
三池港	～予防保全事業～												
	内港北地区		92									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	航路（-10m）（改良）	A=130,000m2		460,000	0	0	0	0	0	460,000	230,000		浚渫工
計				460,000	0	0	0	0	0	460,000	230,000		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

参 考 資 料

水資源機構

令和7年度補正 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)															(単位:千円)	
事 業 種 別	箇 所 名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負 担 基 本 額									負担率	地方負担額	令和7年度事業内容	備 考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	特定事業先行 経費償還額	計				
(項)河川整備事業費																
	(目)水資源開発事業交付金			72,000	0	0	0	0	0	0	0	72,000		23,100		
	筑後川 筑後川水系ダム群連携	導水施設 約10km	740	27,000	0	0	0	0	0	0	0	27,000	0.3	8,100	建設発生土受入地整備 等	<負担基本額(他県分 含む)> 40,000千円
	筑後川寺内ダム再生	放流設備の改築、容量振替	85	45,000	0	0	0	0	0	0	0	45,000	0.33333333	15,000	建設発生土受入地整備、地すべり対策工事 等	<負担基本額(他県分 含む)> 45,000千円
合 計				72,000	0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	23,100		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都道府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。